

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	216	3.5	23	376.1	24	353.2	16	560.1
2023年3月期第1四半期	209	0.8	5	77.5	5	76.0	2	88.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.93	
2023年3月期第1四半期	0.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,646	1,510	91.8	265.33
2023年3月期	1,705	1,493	87.6	262.39

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 1,510百万円 2023年3月期 1,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	476	8.4	10	52.8	10	51.6	7	50.9	1.25
通期	1,032	11.6	65	10.7	66	11.3	55	6.5	9.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	5,692,800 株	2023年3月期	5,692,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	208 株	2023年3月期	208 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	5,292,592 株	2023年3月期1Q	5,692,592 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、地政学的分断状態の継続や米国の金融システム不安のくすぶり、中国景気の弱い回復力など景気後退懸念が続いております。

わが国製造業においては、需要回復に伴う人手不足はあるものの、底堅い設備投資需要や人材確保のための賃上げの動きの広がり、原料高の影響が一巡する兆しなど業況の改善は続いていると思われま

す。このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「環境への対応と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

世界的な環境意識の加速に対応するため、前期より②を「顧客提案力の向上と未来への商品開発」から「環境への対応と未来への商品開発」へと変更いたしました。地球環境や環境政策なども視野に入れた商品開発を進めるとともに、バイオマスプラスチック複合材料「PasCom」については、引き続きビジネス探索を行い、売上拡大へ向けて改良、応用製品への展開を進めてまいりま

す。ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業については、映像機器分野及び産業機器分野の新機種等の売上高増加が寄与したものの、前期の第4四半期以降の売上高の伸び悩みの傾向や既存金型の大幅減少が響き、売上高は前年同期比で微減となりました。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、回復傾向を強めており、当社においても、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、前年同期比で増加いたしました。

OA機器分野は、主力顧客の増産体制が整いましたが、前年同期に売上計上した金型の売上が当第1四半期累計期間にはなかったことから前年同期比で大幅に減少いたしました。

産業機器分野は、一部顧客の在庫調整等の影響を受けましたが、新機種等の売上高増加もあり、前年同期比で増加いたしました。

レジャー分野は、引き続き海外のアウトドア需要が堅調ですが、当社取扱い機種の売上高の伸び悩みがあり、前年同期比で微減となりました。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、一部顧客への納品は継続しているものの、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら用途展開及び顧客拡大を推進しております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、Web会議の活用や顧客訪問により、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチをしております。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、一部顧客の製品更新需要と重なり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに売上高は好調に推移した結果、前年同期比で大幅に増加いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数は進捗状況の共有化、見える化により、前期より大幅に増加しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

利益面においては、販売費及び一般管理費は増加したものの、原材料価格や電気料金等の上昇は落ち着き、製造経費が抑えられたことに加え、マクロ・テクノロジー関連事業の生産増加により営業利益、経常利益、四半期純利益とも大幅に改善しました。一方前期実施しました設備投資や自動化への投資について、一部設備は生産効率に寄与し始めたものの、未だ十分なコスト削減効果が得られていない設備もあり早急に対応してまいります。

なお、原材料価格は段階的に値上げが予定されているものもあり、継続して動向に注視してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は216百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は23百万円（前年同期比376.1%増）、経常利益は24百万円（前年同期比353.2%増）、四半期純利益は16百万円（前年同期比560.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は164百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は52百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第1四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末日における資産は、2023年3月期末より59百万円減少し、1,646百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少42百万円によるものです。

(負債)

負債は、2023年3月期末より75百万円減少し、135百万円となりました。

これは、主に流動負債のその他に含まれる未払金の減少79百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2023年3月期末より16百万円増加し、1,510百万円となりました。

これは、四半期純利益16百万円の計上によるものです。

また、自己資本比率は、2023年3月期末に比して4.2ポイント増加して91.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日の「2023年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、今後の売上高状況や通期を通して予定している経費の増加が見込まれることなどを考慮し、現時点では保守的に据え置きをさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,781	833,030
受取手形及び売掛金	152,799	129,282
商品及び製品	24,008	41,729
仕掛品	47,625	52,062
原材料及び貯蔵品	50,087	50,794
その他	4,849	3,533
流動資産合計	1,155,151	1,110,433
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	173,889	171,144
土地	160,500	160,500
その他(純額)	186,424	179,119
有形固定資産合計	520,813	510,763
無形固定資産	5,729	7,787
投資その他の資産	23,649	17,139
固定資産合計	550,192	535,690
資産合計	1,705,344	1,646,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,388	35,188
未払法人税等	8,122	3,938
賞与引当金	30,538	15,805
その他	126,215	67,993
流動負債合計	198,265	122,925
固定負債		
長期未払金	3,972	3,972
リース債務	9,410	8,821
固定負債合計	13,382	12,793
負債合計	211,647	135,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	247,175	263,882
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,493,697	1,510,404
純資産合計	1,493,697	1,510,404
負債純資産合計	1,705,344	1,646,123

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	209,456	216,842
売上原価	126,383	109,484
売上総利益	83,073	107,357
販売費及び一般管理費	78,055	83,465
営業利益	5,017	23,891
営業外収益		
受取利息	146	139
売電収入	497	416
その他	36	473
営業外収益合計	680	1,028
営業外費用		
支払利息	74	62
売電原価	174	163
営業外費用合計	249	225
経常利益	5,449	24,694
税引前四半期純利益	5,449	24,694
法人税、住民税及び事業税	958	1,487
法人税等調整額	1,959	6,499
法人税等合計	2,918	7,987
四半期純利益	2,530	16,706

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。